



港 防災だより

No.13 (号外)

2014年(平成26年)1月20日

発行人/四日市市港地区自主防災組織連絡協議会 会長 奥村吉孝

『港 防災だより』について

港地区には、防災を考えるうえで多種多様な問題が存在しております。

(例. 埋立地(地震に弱い)、海岸線(津波に弱い)、臨海コンビナートに近接、住民の高齢化率40.3%)

これらの問題に対処して行く為に重要なことは、住民/企業/行政の相互理解とそれに基づく活動であります。そのためには、日頃、この三者が防災に対する情報を共有し、活動することが重要であり、その一助としてこの防災だよりを発行しております。

9月29日

・・・港地区津波避難訓練を実施しました・・・

昨年8月、南海トラフ巨大地震(津波)の発表があり、特に今回の訓練では、災害時要援護者の一人ひとりに確実に支援の手が届く訓練を目指しました。それだけにシッカリした訓練にしようとして半年前から地区住民・防災連携企業・防災コーディネーター・行政の4者が密接に連携し、諸準備を進めました。

訓練は、6か所の津波避難ビルに災害時要援護者の避難支援を織り込みながら分散避難し、避難後、先ず各避難所で反省会を行うと共に防災講話を聞きました。その後各避難所のリーダークラスが1か所に集結し、反省内容全体の取り纏めと改善検討(第1次)を行いました。

港地区の場合、災害時要援護者は高齢者が多く、また支援する人も高齢者ではありますが、お互いの命を守るこの訓練は住民の関心も高く、近年の訓練では最多の参加者を数えました。



今年は、各町で事前に決定した
6箇所（住友電装SWSWAYセンター・なやフラザ・
本町フラザ・総合会館・佐藤クリニック・中部地区市民
センター）の避難場所へ町ごとに避難！！



要援護者やお隣に声掛け合
い避難できましたか？



階段を使っでの避難は大変でした

反省会での意見

1. 住友電装SWSWAYセンター

- ①地域に最も近い場所に、こんな避難場所があったと知った。
- ②避難場所の確認ができた。
- ③係員の誘導が良かった。
- ④企業が協力的であった。
- ⑤3町の自治会長が集まり、避難所の鍵の開け方を教えてもらうことが出来た。
- ⑥緊迫感がなかった。
- ⑦欠点を見つけ、改善策を見つけることが大切だと思った。
- ⑧高齢者の階段での移動は難しいと感じた。

2. なやプラザ

- ①住民同士のコミュニケーションが取れたことが良かった。
- ②サイレンの音が聞こえない。
- ③当日の連絡が不足し、混乱があった。
- ④日頃から近所付き合いの必要性を感じた。
- ⑤なやプラザ利用者の共同訓練参加を考えるとよいと思う。

3. 本町プラザ

- ①23号線の横断は、災害時出来るのかとても不安に感じた。
(ライフライン停止で停電しており、交通信号作動せず・幹線道路で緊急車両のみ通行可となるのでは)
- ②近くにある2つの海拔表示(看板)の内容(メートル)が食い違っていた。
- ③避難道路の安全確保が問題だと感じた。
- ④避難訓練だったので、上階まで階段利用した方がよかった。
(訓練方法の説明が不十分だった)
- ⑤ペット同伴の場合はどうしたらいいのか、町として周知徹底してほしい。
- ⑥歩くスピードが遅く緊張感に欠けていた。
- ⑦参加を誘いあったので参加者が増加した。
- ⑧危険が無いか考えながら歩くことが大切だと思った。

4. 総合会館

- ①避難先が明確になった。
- ②防災を考えるきっかけになった。
- ③移動がバラバラでダラダラと歩いており緊張感がなかった。
- ④まだまだ、住民が主役の訓練までには時間がかかるが、意見を出せるレベルまで上がった。
きた。
- ⑤避難訓練の主役は住民だと思うので、住民主体の訓練を考える必要があると思った。
- ⑥災害時要援護者をどのように避難させたのか確認が出来ていなかった。
- ⑦住友電装社が避難場所だと初めてわかった。
- ⑧少しでも高いところ、遠くへ逃げろは空論に思われる。
- ⑨声掛けにより参加者が増え近隣の声かけの重要性を感じた。

5. 中納屋町公民館＝佐藤クリニック

- ①事前の声かけにより多くの人に参加できた。
- ②実際に避難場所を見て今後の参考になった。
- ③タイムスケジュールが不明で戸惑った。
- ④人員確認は、組ごとにすればもっと早くできた。
- ⑤階段を上る避難は高齢者が多く大変だった。
- ⑥何もしない時間が多すぎた。
- ⑦町内の避難者100名程度までなら収容人員に問題はないことが確認できた。

今後の取り組み



1) 住民の防災意識向上

- ・住民代表の自主防災隊長、自治会長とともに住民への広報周知方法を検討し、住民一人ひとりの具体的な津波避難計画づくりの準備をします。

◎現時点での案は以下の通りです。

- ①防災だよりの号外を発行し、今回の避難訓練の成果と課題を住民と共有する。
- ②グループ訓練時に避難訓練報告会を開催し、今回の避難訓練の成果と課題を住民と共有する。
- ③各町の組長会議等を利用した防災啓発事業（無料出前講座の利用・町歩き等）を開催する。

2) 住民の避難を支援する共助の充実

- ・地区における津波避難に関する共助のあり方の検討、港地区自主防災組織連絡協議会の組織体制整備や、各町の自主防災隊長（自治会長）の仕事の見える化を行います。

◎現時点での案は以下の通りです。

- ①住民が集合する避難所での安否確認方法の具体的な検討と確立、住民への周知方法の検討をする。
- ②住民同士が行う、津波避難を促す声かけルールをどうするべきか検討する。
- ③住民一人一人の避難経路を基にした、各町内の大切な避難ルート of 安全確保と意識の共有方法について検討する。
- ④自主防災組織連絡協議会役員や、各町の自主防災隊長（自治会長）の役割の確認と、マニュアル化について検討する。